

令和6年度

長野管理事務所管内 協議用資料作成

特記仕様書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社
関東支社 長野管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等業務名 長野管理事務所管内 協議用資料作成
- 1-1-2 路線名 (1) 上信越自動車道
(2) 長野自動車道
- 1-1-3 施工箇所 (1) 自) 群馬県安中市松井田町
至) 長野県信濃町野尻
(2) 自) 長野県安曇野市豊科南
至) 長野県千曲市屋代

1-1-4 施工内容

項目	数量	単位	備考
協議用資料作成	22	枚	
技術検討資料作成	34	枚	
図面修正	80	枚	
設計打合せ	1	式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりである。

下表に記載のないものでも業務上必要となった資料については、適宜貸与するものとする。

なお、貸与予定日までに貸与されない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名／工事名	貸与予定日	備考
平面図、横断図、縦断図 (上信越道、長野道)	完成図	契約締結後貸与	電子データ※
詳細点検資料 (業務の対象となる橋梁)	—	契約締結後貸与 その都度	電子データ

※電子データとはPDFデータ及びCADデータのことをいう。

1-4 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-5 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退

職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-6 部分使用

1-6-1 部分使用の範囲

共通仕様書 1-35「部分使用」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

項目	使用箇所	使用開始時期	使用理由
協議用資料作成	検討資料の電子データ	完成の都度	別途外部用・社内用の協議用資料等に使用するため
技術検討資料作成	検討資料の電子データ	完成の都度	別途工事の工法変更資料等に使用するため
図面修正	図面 (数量計算書)	完成の都度	別途工事の工法変更資料等に使用するため

1-6-2 部分使用検査の実施方法

本業務における部分使用検査は、共通仕様書 1-35-2「部分使用検査」及び 1-35-3「部分使用検査の協議」の規定によらず、下記のとおり実施するものとする。

監督員は、本特記仕様書 1-6-1 の範囲に基づく部分使用の必要が生じたときは、当該調査等目的物の出来形の検査を行うものとする。この場合において、受注者は当該調査等目的物の成果品一覧表及び CD-R（または DVD-R）を作成し、監督員に提出するものとする。この場合、受注者の検査への立会いは要しないものとする。

監督員からの部分使用の請求（協議）及び受注者の同意については、「調査等指示簿」（様式-1）により行うものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-22「打合せ」に当たっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内に監督員に提出するものとする。監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、長野管理事務所にて使用する協議用資料や技術検討資料の作成を行うとともに工事実施に必要な図面作成及び数量算出等を行うものである。

なお、協議用資料作成及び技術検討資料作成については、共通仕様書5-5「附帯工設計」を適用するものとし、図面修正については、共通仕様書5-11-1「図面修正」を適用するものとする。

2-2 協議用資料作成

2-2-1 定義

協議用資料作成とは、文書ソフト、表計算作成ソフト及びプレゼンテーションソフトを使用し、監督員から提供された資料、図面及び写真等について取り纏めを行い、外部用・社内用の協議資料を作成することをいう。

なお、作成する資料は下表のとおりとし、詳細については監督員が指示するものとし、枚数および作業内容に変更がある場合は、別途監督員と協議するものとする。

項目	作成内容（難易度）	成果品の規格	枚数	備考
協議用資料 作成A	設計協議用図面作成（普通） ・中分改良工検討図 ・遮断機設置工検討図	A3版サイズ	11枚	電子データを部分使用
協議用資料 作成B	設計協議用図面作成（複雑） ・中分改良工検討図 ・遮断機設置工検討図	A3版サイズ	11枚	電子データを部分使用

2-2-2 作成方法

協議用資料作成においては、受注者は、監督員から提示された作成内容（作成方針）及び提供された資料、図面及び写真等を用い、原案を作成するものとする。

監督員は、必要に応じて受注者から提出された原案を基に追加内容や修正箇所について指示を行い、受注者は指示に基づき資料を修正のうえ、監督員に電子メール等を用いて電子データにより提出するものとする。

2-2-3 部分使用時における成果品

協議用資料作成の部分使用時における成果品については、作業指示ごとに電子データにより提出し、監督員の確認を受けた後、CD-R（またはDVD-R）に保管するとともに「協調資料作成 成果品一覧表（様式-2）」と合わせて、監督員に提出するものとする。

2-3 技術検討資料作成

2-3-1 定義

技術検討資料作成とは、設計支援ソフトを使用し、監督員から提供された資料、図面及び写真等について取り纏め、工法等の比較検討を行い、別途発注工事の工法変更用資料を作成することをいう。

なお、作成する資料は下表のとおりとし、詳細については監督員が指示するものとし、枚数および作業内容に変更がある場合は、別途監督員と協議するものとする。

項目	作成内容（難易度）	成果品の規格	枚数	備考
技術検討資料作成A	詳細図作成（簡単） ・立入防止柵出入口検討図 ・のり面昇降階段検討図	A3版サイズ	13枚	電子データを部分使用
技術検討資料作成B	詳細図作成（普通） ・料金所レーン振替検討図 ・補強土壁補修検討図	A3版サイズ	10枚	電子データを部分使用
技術検討資料作成C	詳細図作成（複雑） ・休憩施設拡張検討図 ・トンネル舗装補修検討図	A3版サイズ	11枚	電子データを部分使用

2-3-2 作成内容及び方法

技術検討資料作成においては、受注者は、監督員から提示された作成内容（作成方針）及び提供された資料、図面及び写真等を用い、原案を作成するものとする。

監督員は、必要に応じて受注者から提出された原案を基に追加内容や修正箇所について指示を行い、受注者は指示に基づき資料を修正のうえ、監督員に電子メール等を用いて電子データにより提出するものとする。

2-3-3 部分使用時における成果品

技術検討資料作成の部分使用時における成果品については、作業指示ごとに電子データにより提出し、監督員の確認を受けた後、CD-R（またはDVD-R）に保管するとともに「技術検討資料作成 成果品一覧表（様式-3）」と合わせて、監督員に提出するものとする。

2-4 図面修正

2-4-1 定義

図面修正とは、共通仕様書5-11-1「図面修正」に基づき詳細設計等の成果品の修正及び数量の算出を行うことをいう。

なお、作成する資料は下表のとおりとし、詳細については監督員が指示するものとし、枚数および作業内容に変更がある場合は、別途監督員と協議するものとする。

項目	修正内訳	数量	備考
図面修正A1	図面修正A 図面修正率：10%未満 難易度：比較的簡易な図面	20枚	電子データを部分使用
図面修正A2	図面修正A 図面修正率：10%未満 難易度：比較的複雑な図面	20枚	電子データを部分使用
図面修正B1	図面修正B 図面修正率：30%未満 難易度：比較的簡易な図面	20枚	電子データを部分使用
図面修正B2	図面修正B 図面修正率：30%未満 難易度：比較的複雑な図面	20枚	電子データを部分使用

2-4-2 作成内容及び方法

図面修正においては、受注者は、監督員からの提示された修正内容（修正方針）及び提供された資料等を用い、修正原案を作成するものとする。

監督員は必要に応じて受注者から提供された修正原案を基に内容確認を行い、修正箇所について指示を行い、受注者は指示に基づき資料を修正のうえ、監督員に電子メール等を用いて電子データにより提出するものとする。

2-4-3 部分使用時における成果品

図面修正の部分使用時における成果品については、作業指示ごとに電子データにより提出し、監督員の確認を受けた後、CD-R（またはDVD-R）に保管するとともに「図面修正 成果品一覧表（様式-4）」と合わせて、監督員に提出するものとする。

2-5 打合せ

本業務における打合せ回数は業務内容確認検査を含め、17回とする。打合せの検測数量は、1式とする。

なお、打合せ回数は17回とするが、監督員の指示状況により回数が増減した場合、その費用については別途協議するものとする。

種別		回数	標準編成（1回あたり）			
			技師長	主任技師	技師A	技師B
当初		1	—	—	1.0	1.0
中間	協議用資料作成	5	—	—	1.0	—
	技術検討資料作成	9	—	—	1.0	—
	図面修正	—	—	—	—	—
業務内容確認検査		1	—	—	1.0	1.0
最終		1	—	—	1.0	1.0

2-6 成果品

本業務の成果品は、下表のとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力用紙の大きさ	提出部数	備考
作業計画書	作業計画書	A4	1	製本
協議用資料作成	協議用資料作成 成果品一覧表	A4	1	製本（※）
	設計支援ソフトを用いた協議用資料作成（設計協議用図面作成）	A3版カラー	—	
技術検討資料作成	技術検討資料作成 成果品一覧表	A4	1	製本（※）
	設計支援ソフトを用いた検討資料等作成（詳細図作成）	A3版カラー	—	
図面修正	図面修正 成果品一覧表	A4	1	製本（※）
	図面修正A、図面修正B	A3版カラー	—	

※製本は、成果品一覧表及び電子データを格納したCD-R（またはDVD-R）について行うものとする。

2-7 補足事項

本業務の遂行にあたり、修正設計を追加する場合がある。

これに要する費用は別途協議して定めるものとする。

調 査 等 指 示 簿

調査等名) _____

令和 年 月 日

No. _____

監督員	印	主任補助監督員	印	補助監督員	印
下記のとおり指示する。					
なお、本件は別途変更契約を締結する。					
(指示内容)					
例) 技術検討資料作成について資料作成 (A 3 版サイズ) 10 枚を指示する。					
完了後は、その成果品について部分使用を請求する。					
以上による請負金額変更協議対象の有無			有 ・ 無		
以上による履行期間変更協議の対象の有無			有 ・ 無		
上記の指示書を受領し、部分使用に同意します。			管理技術者（現場作業責任者）		印

(注１) 電子メールによる伝達とする。

(注２) 電子メールの場合、受領者は受領欄に署名、捺印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注３) 変更契約の記載について、該当しない場合は取消し線により削除すること

【成果品一覧（様式）】

調査等業務名

協議用資料作成 成果品一覧表（様式－２）

項目	内容	数量	指示日	納品日	備考

発注者使用欄：部分使用検査実施日 年 月 日 実施者 印

技術検討資料作成 成果品一覧表（様式－３）

項目	内容	数量	指示日	納品日	備考

発注者使用欄：部分使用検査実施日 年 月 日 実施者 印

調査等業務名

図面修正 成果品一覧表（様式－４）

項目	内容	数量	指示日	納品日	備考

発注者使用欄：部分使用検査実施日 年 月 日 実施者 印